

遺産の受け取りが中高齢者の消費行動に与える影響について



大東文化大学経済学部講師 菅野 早紀

～要旨～

遺産を受け取ることで人々は消費行動をどのように変化させるだろうか。遺産は、両親や配偶者が亡くなった場合に受け取るケースがほとんどのため、その受け取り手の多くが中高齢者である。本論文では、中高齢者を対象としたパネルデータ「くらしと健康の調査」を用いて、遺産の受け取りが中高齢者の消費行動に与える影響を実証的に示した。本研究では、消費を食費と外食費と生活費、耐久財消費の四つの種類に分け、それぞれについて遺産の受け取りによる影響を分析した。最小二乗法と固定効果モデルを用いた検証の結果、前回の調査からの2年の間に新たに遺産の受け取りがあった場合、耐久財消費を統計的に有意に増やすことを示した。本分析から、遺産の受け取りは残された家族の生活費等には影響を与えないが、耐久財消費といった一時的な消費の増加には影響を与えることが分かった。

1 はじめに

遺産の受け取りは、一時的な所得の変化をもたらす。通常、所得の変化は、労働供給や消費、貯蓄などの経済行動を変化させる。特に所得と消費の関係に関しては、かなり古くから研究が行われており、初期の研究では、消費は現在および過去の所得と線形の関係であると仮定するケインズ型の消費関数が考えられていた。その後のミルトン・フリードマンらの研究により、消費は現在と過去の所得だけでなく将来の予想所得も含む生涯の所得（恒常所得）によって決まるという恒常所得仮説が生まれた¹⁾。恒常所得仮説によれば短期的な所得の変化はそれが恒常所得に影響を与えない限り、消費を増減させる

効果はあまり見られないことが予想される。この恒常所得仮説が現実になり立っているかどうかや、恒常所得仮説のもとでの限界消費性向の大きさについては、長い間、実証的に検証が行われている。というのも、ケインズ経済学で仮定されていた消費関数と恒常所得仮説で仮定されている消費関数のどちらが成立しているかによって、課税や補助金など所得を変化させる政策が人々の経済行動にもたらす影響が異なるからである。例えば、ある時に政府が減税を行ったとする。ケインズ型の消費関数であれば、減税により可処分所得が増加するため消費も増加することが予想される。一方で、恒常所得仮説にもとづくと、一時的な減税が恒常所得にもた

らす影響は小さく、その効果も限定的であると考えられる。

このように、課税や補助金、法改正がもたらす所得の変化が、消費や労働供給などの経済行動へ与える影響についてはこれまで様々な研究が行われている。例えば、時間当たりの労働所得が増えた時に、労働供給を増やすのか減らすのか、可処分所得が減少した時に消費をどれだけ減らすのか、消費税増税によりどのような家計がどのような財の消費をどれくらい減らすのか、生活保護の給付額が増えると生活保護受給者の労働供給は抑制されるか否か、などである。このような所得の変化がもたらす経済活動への影響を現実のデータを用いて実証的に推定することは、政策立案上、税制などの政策変更の効果を事前に見積もるために重要な研究であるといえる。しかしながら、純粋に所得による消費や労働供給への効果を推定するには計量経済学的に乗り越えなければならないハードルがある。それは、所得が常にランダムに割り振られたり、外生的に与えられているわけではない、という問題である。つまり、所得の高い人は（データでは観測できないが）そもそも能力が高いことを示唆しており、それゆえ、所得が高くなったから労働供給を増やしたのか、仕事への熱意・能力が高いゆえに労働供給を増やしたのか定かではない。能力などを除いて純粋に所得の変化が経済行動に与えた影響を推定するためには、宝くじのようにランダムに所得を割り当ててその効果を推定したり、財産所得のような外生的な所得の変化を利用する必要がある（Brown et al., 2010 ; Imbens et al. 2001）。近年では、年金の受給開始年齢の引き上げなど、当人の能力や労働供給に関係なく一部の人の所得を外生的に変化させるような政策変更を使った自然実験に似たシチュエーションを利用して、所得の外生的な変

化が経済行動に与える影響を実証的に推定する研究がいくつか行われている（Atalay and Barrett, 2015 ; Mastrobuoni, 2009）。

本研究では、所得の変化を遺産の受け取りによってとらえ、それが経済行動にもたらす影響を分析する。遺産の受け取りは、多かれ少なかれ、それが借金であったとしても所得を外生的に変化させる。遺産の受け取りは不労所得であるため、受け取った人の能力や経済行動（ここでは労働供給といってもよい）を変化させた結果として生じたものではない。遺産は、両親や祖父母、配偶者、子ども、その他の親族が亡くなった場合に受け取る。つまり、遺産の受け取りは、外生的に所得を変化させる。本論文では、遺産という外生的な所得の変化により、経済行動、その中でも特に消費に影響を与えたかどうかを実証的に明らかにする。本研究が消費に着目した理由として、消費は家計の生活水準を測る指標として有益であるからである。一口に消費といっても様々な財の消費があるが、本論文では、食費、外食費、生活費、耐久財消費の4つの消費に与える影響を推定する。恒常所得仮説が成り立っているとすれば、遺産のような一時的な所得変化は食費や生活費といった日々の消費にはあまり影響がないと予想される。一方で、外食費や耐久財消費は常に消費されるものではないため、所得の変化にセンシティブになるかもしれない。

本研究では中高齢者を対象としたパネルデータ「くらしと健康の調査」(Japanese Study of Aging and Retirement、以下 JSTAR) を利用する。JSTAR は 50 歳以上の中高齢者を対象としているため、遺産を受け取ったり、遺産を残す確率が高い人たちが回答を行なっている。JSTAR では、遺産の受け取り手としての回答と遺産を残す側としての回答の両方が含まれている。本

稿では、遺産の受け取り手としての回答を使い、遺産を受け取った人と遺産を受け取っていない人で、消費行動が異なるかを検証する。特に、パネルデータを利用することにより、元々、個人が持つ消費行動の効果を取り除いた推定ができる。さらに、観察できない固有の特徴である固定効果を取り除いた形で、所得の増加が消費に与える影響をとらえることができる。

2 既存研究

これまで、人々はなぜ遺産を残すのか、どのように遺産を残すのか、といった遺産動機に関する研究は数多く蓄積がある(Groneck, 2017; Light, A., and K. McGarry. 2004; Hurd and Smith, 2001; 濱秋, 2018; Hamaaki et al. 2019)。しかしながら、遺産の受け取りによって、人々がどのように経済行動を変化させているのかについては、近年まで利用可能な個票データがあまりなく研究がなかなか行われていなかった。

遺産の受け取りによる消費への影響を分析した先行研究はそれほど多くない。Weil (1994) と Hrungr (2004) は、アメリカの Panel Study of Income Dynamics (PSID) を利用して、遺産の受け取りが消費行動に与える影響を分析した数少ない研究である。Weil (1994) によると、遺産を受け取ったか受け取ると予期している人はそうでない人に比べて消費を増加させることを明らかにした。また、Hrungr (2004) によると、親の純資産と子供の消費の間には正の相関関係があることを示した。

そのほかにも、遺産のような思いがけず手に入ったお金 (windfalls) を利用して、恒常所得仮説をテストし、限界消費性向を検証している研究がいくつか蓄積されている。Imbens et al. (2001) は、不労所得の獲得が消費や労働供給などの経済行動に与える影響を検証している。この研究

では、不労所得として、くじ引きを使ってランダムに賞金を渡して外生的に所得を変化させるアイデアを利用している。これによると、不労所得を得ることで、労働から得る所得を減少させ、家などより高額なものの消費を増やすことが分かった。Johnson et al. (2006) では、アメリカで 2001 年に行われた税の還付 (Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act of 2001) を利用して、外生的に所得の変動が起こった時の消費支出への影響を分析している。それによると、還付から 3 ヶ月以内に、払戻額の 20 ~ 40% を非耐久財消費に使っていることが分かった。

遺産の受け取りによる労働への影響については、アメリカのデータを中心に研究が行われている。Brown et al. (2010) では、アメリカの中高齢者を対象とした個票パネルデータ Health and Retirement Study (以下、HRS) を利用して、遺産の受け取りにより引退の確率が高まったかどうかを検証している。HRS は 2 年ごとにデータの収集を行っており、前回の調査から今回の調査の 2 年の間で遺産の受け取りがあったかどうかを使い、遺産の受け取りがあった場合、なかった場合に比べて、引退の確率が 2.3% 高まり、遺産の受取額が \$100,000 大きくなると引退の確率は 2% 高くなることを明らかにした。日本の個票パネルデータを利用した研究としては、菅野・松山 (2016) がある。菅野・松山 (2016) は、本論文と同じデータセット JSTAR を用いて、遺産の受け取りにより中高齢者が労働供給をどのように変化させるかを検証した。菅野・松山 (2016) によると遺産の受け取りによる引退の確率は年齢が増えることで上昇し、さらに、遺産の受け取りを予期していないときの方が予期しているときよりも引退する確率が高いことを示した。

3 データ

(1) 中高齢者パネルデータ「くらしと健康の調査」について

では、日本では、遺産を受け取った際に、人々は消費を変化させるだろうか。本論文の分析には、日本の中高齢者を対象としたパネル調査「くらしと健康の調査」(JSTAR)を用いる。JSTARは経済産業研究所(RIETI)、一橋大学および東京大学により、2007年から隔年で50歳以上の中高齢者を対象に行われているアンケート調査である。JSTARはアメリカの中高齢者パネルデータ The Health and Retirement Study (HRS) とヨーロッパの中高齢者パネルデータ The Survey on Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE)に基づいて作成された日本の中高齢者を対象とした個人アンケート調査である。HRSとSHAREは50歳以上の中高齢者を対象としており、HRSは1992年の開始時から、SHAREは2004年から同一の調査対象者を継続的に調査する貴重なパネルデータとなっている。HRSやSHAREは、退職や健康、消費・貯蓄行動など、中高齢者の経済、社会、健康、家族関係といった多岐にわたる面から中高齢者の実態を把握できるデータとなっており、高齢者に関する研究に多く利用されている。JSTARはこのHRSやSHAREと国際比較可能となるようにデザインされている。その調査項目は、対象者(とその配偶者)の年齢や学歴、家族関係はもちろん、就業状態、年金、所得や消費、住宅や資産といった経済変数、さらには、健康状態、握力や記憶力のテスト、介護の提供の有無や介護サービスの利用の有無、医療受診の頻度と病名など、高齢者の実態を明らかにするには不可欠な変数が数多く含まれている。その中に、後述する遺産に関する項目も含まれている。分析に際しては、HRSやSHAREと同様にRAND研究所および南カリ

フォルニア大学で作成されている Harmonized JSTAR を利用し (Matsuyama et al. 2014)、欠損値のインピュテーションが行われているデータを用いる。

JSTARのサンプリングは、まず都市を選んだ上で、その中から自治体ごとに住民基本台帳より無作為に抽出している。2007年に開始された時の第1回の調査は北海道滝川市、宮城県仙台市、東京都足立区、岐阜県白川町、石川県金沢市で行われた。2009年の第2回の調査では、第1回調査の5都市に加え、新たに佐賀県鳥栖市、沖縄県那覇市の2都市が加えられた。2011年の第3回の調査では新たに東京都調布市、大阪府富田林市、広島県広島市の3都市が加えられた。本分析では、2007年の第1回調査、2009年の第2回調査、2011年の第3回調査のデータを用いる。

(2) 遺産に関する調査項目

JSTARでは遺産に関して下記のような質問が行われている。まず、調査対象者が初めてJSTARに回答した場合(JSTARはパネルデータであるため、2007年の第1回調査や、2009年以降新たに加えられた都市の初回の調査の場合がこれに当てはまる)と、前回から引き続き回答した場合で質問項目が異なっている。初めて回答した場合、まず「いままでに生前贈与や遺産などを受け取られましたか。」「いままでに受け取られた生前贈与や遺産の総額はどの程度か教えてくださいいただけますか」「それはどなたから受け取りましたか」といった調査以前の遺産の受け取りについて質問が行われている。しかし、いつ遺産を受け取ったかについては聞いていないため、調査対象者が初めて回答した場合には、遺産を受け取ったのが最近であるのか、何年も前に受け取っていたのかは分からない。しかし、調査対象者が2年前の調査から引き続き回答している

場合には、「前回にお伺いした時には（生前贈与または遺産を）～から受け取られたと伺いました。それ以後、新たに生前贈与や遺産を受け取りましたか」と前回の調査時点から2年間の間に新たに遺産の受け取りがあったかどうか尋ねている。さらに今まで受け取った遺産の総額や、2年間の間に新たに遺産を受け取った場合、だれから受け取ったかも尋ねている。遺産の受け取りは事前に予期できる部分と予期できない部分がある。例えば、一人っ子で高齢の親が一人いた場合、高齢の親の死後に遺産を引き継ぐことは予期できるかもしれない。しかし、その高齢の親がいつ亡くなるか、というのはある程度しか予期することができない。本研究では、実際に遺産を受け取った後、遺産受取人の経済行動がどのように変化したかに着目し、遺産の受け取りを予期していたか予期していなかったかという点は本論文の範囲を超えたテーマとして考案から除いている。これまで、または前調査期間からの2年の間に遺産を受け取った場合、どのように消費を変化させているかを分析する。

(3) 消費データ

JSTARでは消費に関する項目は、各世帯の1ヶ月の食費、外食費、生活費、耐久財消費の合計4つの消費について聞いている。例えば、食費に関しては、「平均するとふだん1ヶ月の間に、ご家庭では食費（外食費を除く）にだいたいどれだけ使いましたか」という質問がされている。

外食費については、「ふだん1ヶ月の間にご家庭では外食をされましたか。その場合外食費は大体どれだけ使いましたか」という質問である。生活費については、「ふだん1ヶ月の間にご家庭ではだいたいどれくらいお金を使いましたか。家賃・住宅ローンの支払いといった住居費や耐久消費財（テレビや冷蔵庫など）の購入は除いてください。」と質問している。耐久消費財については、「過去1年間で、ご家庭では電化製品などの耐久消費財（テレビ、ビデオ・DVD、コンピューター、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、食器洗い機など）をどれくらい買われましたか。ただし、車の購入や農機具など仕事や事業に関するものは除いてください。」という質問である。

どの財の消費も家計にとって必要不可欠なもので、それにより家計の経済状況を見ることができる。ただし、世帯内の人数が増えれば増えるほど消費額は増加するが、一定割合で増えるわけではなく、増えるほどその限界的な消費額は逓減していくという規模の経済（economies of scale）がはたらく。例えば、家族の人数が二人から四人へと二倍になったとき、消費額が二倍になるわけではなく、その増加分は一人増えた時よりも少なくなる。そこで、本論文では、消費額を世帯内の人数のルートで除して一人当たりの消費額として取り扱う。

表1は、各消費のパーセンタイル別記述統計である。一ヶ月の一人あたり食費の50パーセンタイル、つまり中央値は35,355円である。外食

表1 消費額のパーセンタイル表示

(円)

	パーセンタイル				
	10	25	50	75	90
食費	20,000	26,833	35,355	49,497	69,282
外食費	1,155	2,887	6,708	14,142	35,355
生活費	35,777	70,711	106,066	144,338	200,000
耐久消費財	0	0	28,284	100,000	184,752

費は6,708円、生活費は106,066円、耐久消費財は28,284円である。ここで外食費の95パーセントイルが35,400,000で非現実的な値であるため、外食費については90パーセントイルより大きい値については外れ値として以下の分析において削除した。そのほかの消費については99パーセントイルより大きい値は外れ値として削除した。

4 分析方法

(1) 記述統計

分析で用いたデータの記述統計は以下の表2の通りである。JSTARの第1回調査から第3回調査を利用した本分析の対象者は、年齢50歳以上80歳以下、男女はほぼ同数、79%の人が結婚

している。そして、遺産の受け取りがあった人は15%である。

次に、遺産の受け取りの有無について、詳しいデータを見てみる。先述の通り、JSTARに初めて回答した人は、時期は問わず、これまでに遺産をもらったことがあるか尋ねられ、回答するのが2回目以降の人は前回の調査から遺産を受けとったかを尋ねられる。初めてJSTARに回答した人について、これまで遺産を受け取ったことがある人はどれくらいいるだろうか。表3によると、全体の回答者のうち約29%の人がこれまで遺産を受け取ったことがある、と回答している。これは、男女ともにほぼ同数の割合となっている。次に、JSTARに2回以上回答して

表2 記述統計

	平均	標準偏差	最小値	最大値
年齢	65.11	7.24	50	80
遺産の受け取りの有無（あり = 1; なし = 0）	0.15	0.35	0	1
性別ダミー（女性 = 1, 男性 = 0）	0.51	0.5	0	1
結婚ダミー（結婚している = 1; していない = 0）	0.79	0.41	0	1
就労				
フルタイムダミー	0.21	0.41	0	1
パートタイムダミー	0.18	0.38	0	1
失業中ダミー	0.04	0.19	0	1
引退ダミー	0.17	0.37	0	1
休職中ダミー	0.03	0.18	0	1
非労働力ダミー	0.25	0.43	0	1
自営業ダミー	0.12	0.32	0	1
学歴				
中卒以下	0.28	0.45	0	1
高卒	0.57	0.5	0	1
大卒以上	0.15	0.35	0	1
主観的健康度				
とてもよい・よい	0.46	0.5	0	1
まあよい	0.38	0.48	0	1
悪い・非常に悪い	0.16	0.37	0	1
消費				
一人当たり食費（1ヶ月）	38,257	18,354	0	115,470
一人当たり外食費（1ヶ月）	7,565	7,118	0	35,355
一人当たり生活費（1ヶ月）	108,472	57,843	0	300,000
一人当たり耐久財消費（1年間）	62,063	89,526	0	581,378
N	8,774			

表3 初めて JSTAR に回答した人の遺産の受け取りの有無

	男性	女性	合計
遺産を受け取った	370 (29.2%)	446 (28.9%)	816 (29.0%)
遺産を受け取っていない	899 (70.8%)	1,097 (71.1%)	1,996 (71.0%)
合計	1,269	1,543	2,812

いる人のうち、前回の調査からの2年の間に遺産の受け取りがあったかどうかを見てみる。表4によると、前回の回答から遺産の受け取りがあった人の割合は、約7%である。これも男女とも同じくらいの割合の回答者が前回の回答から遺産を受け取っている。

(2) 回帰分析 1

遺産の受け取りは不労所得の増加とみなすことができる²⁾。では、遺産の受け取りにより所得が増えた際に、遺された家族は消費を増やすだろうか。それとも、恒常所得仮説にもとづき、一時的な所得の増加は消費に影響しないのであろうか。また、消費の種類によりその影響は異なるのだろうか。例えば、食費や生活費については影響はないが、外食費や耐久財の消費については贅沢品として、所得の増加による消費の増加傾向が見られるだろうか。これらを検証するために、まず、最小二乗法 (OLS) による回帰分析を行う。推定式は、

$$Consumption_{it} = \alpha + \beta \cdot Bequest_{it} + \gamma \cdot X_{it} + \varepsilon_{it}$$

$$i=1,2,\dots,n$$

$$t=1,2,3$$

である。 $Consumption_{it}$ は、 i さんの t 時点における一人当たり消費で、食費、外食費、生活費、耐久財消費が入る。それぞれの消費額を世帯内人数のルートで割ったものを一人当たり消費とする。 $Bequest_{it}$ は、遺産を受け取ったかどうかを示すダミー変数で、受け取っていれば1、受け取っていなければ0を示す。 X_{it} は、 i さんの t 時点における社会経済変数で、年齢、年齢の二乗項、学歴、結婚の有無を示すダミー変数、主観的健康度のダミー変数が含まれている。

いま、推定したい値は、 $Bequest_{it}$ の係数である β である。もし遺産の受け取りにより、消費が増えている場合には、 β の値が正になる。結果は、表5に示されている。(1)によると、遺産を受け取った人は受け取っていない人に比べて、食費が統計的に有意に正の値を取っている。遺産を受け取ることで、一人あたり1,861円食費を

表4 前回の回答から遺産の受け取りがあった人の割合

	男性	女性	合計
遺産を受け取った	202 (7.2%)	196 (7.0%)	398 (7.1%)
遺産を受け取っていない	2,622 (92.9%)	2,606 (93.0%)	5,228 (92.9%)
合計	2,824	2,802	5,626

表5 遺産の受け取りによる消費への影響（最小二乗法による推定）

	(1)	(2)	(3)	(4)
	OLS			
	食費	外食費	生活費	耐久財消費
遺産の受け取りの有無 (あり = 1 ; なし = 0)	1,861*** (600.0)	- 246.2 (235.6)	- 1,675 (1,889)	5,799* (2,980)
観測数	7,788	7,788	7,788	7,788
決定係数	0.060	0.010	0.048	0.009

注1. カッコ内は標準誤差を示す。 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

注2. 説明変数には、年齢、年齢の二乗項、学歴、性別ダミー、結婚の有無を示すダミー変数、主観的健康度のダミー変数が含まれている。

増加させている。(2)の外食費、(3)の生活費については値はマイナスだが、統計的有意ではない。さらに、耐久財消費については(4)の通り、統計的有意に正の値を取っている。

次に、時間を通じて一定の効果をもたらす変数を除外するために、次の式のように固定効果(Fixed Effect)モデルで推定を行う。

$$\text{Consumption}_{it} = \alpha + \beta \text{Bequest}_{it} + \gamma \cdot X_{it} + \delta_i + \tau_t + \varepsilon_{it}$$

$$i=1,2,\dots,n$$

$$t=1,2,3$$

ここで、 δ_i は主体固定効果で、 τ_t は時間固定効果である。推定の結果は、表6の(4)にあるように、遺産を受け取ったことにより、耐久財消費が統計的有意に増加していることが示された。

(3) 回帰分析 2

最後に、前回の調査から2年の間に遺産の受け取りがあった時、それが消費に影響を与えているかを考察する。前項(2)では、初めてJSTARに回答した人も回答が2回目以降の人も全てまとめて消費への影響を見ていた。しかしながら、初めてJSTARに回答した人はいつ遺産を受け取ったのかデータから定かではない。そのため、遺産の受け取りにより消費が増えたかどうかをみるには、より直近の遺産の受け取りに注目した方が正確にその影響をみることができる。本節では、JSTARに回答したのが2回目もしくは3回目の人に絞り、前回の調査からの2年の間に遺産をもらった場合、消費が増えているかどうかを検証する。

表7は、最小二乗法(OLS)の結果である。これによると、前回の調査から今回の調査までに

表6 遺産の受け取りによる消費への影響（固定効果モデルによる推定）

	(1)	(2)	(3)	(4)
	固定効果モデル			
	食費	外食費	生活費	耐久財消費
遺産の受け取りの有無 (あり = 1 ; なし = 0)	- 55.91 (947.1)	- 360.3 (464.9)	- 3,182 (3,223)	14,563** (6,172)
観測数	7,788	7,788	7,788	7,788
決定係数	0.005	0.009	0.004	0.037

注1. カッコ内は世帯でクラスタリングした頑健標準誤差を示す。 *** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

注2. 説明変数には、年齢、年齢の二乗項、学歴、性別ダミー、結婚の有無を示すダミー変数、主観的健康度のダミー変数が含まれている。

表7 過去2年の遺産の受け取りによる消費への影響（最小二乗法による推定）

	(1)	(2)	(3)	(4)
	OLS			
	食費	外食費	生活費	耐久財消費
遺産の受け取りの有無 (あり = 1 ; なし = 0)	1,309 (930.6)	244.1 (375.6)	-631.7 (3,015)	10,308** (4,809)
観測数	5,466	5,466	5,466	5,466
決定係数	0.050	0.014	0.042	0.008

注1. カッコ内は標準誤差を示す。 *** $p < 0.01$, ** $p < 0.05$, * $p < 0.1$

注2. 説明変数には、年齢、年齢の二乗項、学歴、性別ダミー、結婚の有無を示すダミー変数、主観的健康度のダミー変数が含まれている。

遺産の受け取りがあった場合、耐久消費財を一人当たり 10,308 円増加させていることが分かる。しかし、先ほどの表5の結果と異なり、食費については有意性は見られなかった。表8の固定効果モデルによる推定でも、遺産の受け取りにより耐久財消費が統計的に有意に 22,992 円増加することが示された。また、最小二乗法、固定効果モデルともに生活費への影響はマイナスである。これは家族が少なくなったため生活費がからなくなったか、遺産があるとはいえ世帯収入が減り生活費を抑制しているためかと考えられる。ただし、統計的には有意ではなかった。

5 おわりに

本分析では、パネルデータ JSTAR を用いて、遺産の受け取りが中高齢者の消費に影響を与えるかを実証的に検証した。これまで、経済学における数多くの研究で、所得と消費の関係を示すケインズ型の消費関数や恒常所得仮説の検証が行われてきた。実証的にそれを検証する際、所得のみを外生的に動かすようなイベントを用いて、所得の変化が消費に与える影響を純粋に識別する手法が近年多く行われている。例えば、宝くじによる所得の変化や、年金受給開始年齢の延長による年金所得の変化などである。本稿では、家族が亡くなった時に受け取る遺産を外生的な所得の変化とし、一時的な所得の変化に

表8 過去2年の遺産の受け取りによる消費への影響（固定効果モデルによる推定）

	(1)	(2)	(3)	(4)
	固定効果モデル			
	食費	外食費	生活費	耐久財消費
遺産の受け取りの有無 (あり = 1 ; なし = 0)	383.9 (1,252)	418.6 (615.3)	- 2,053 (4,192)	22,992** (8,994)
観測数	5,466	5,466	5,466	5,466
決定係数	0.008	0.004	0.003	0.052

注1. カッコ内は世帯でクラスタリングした頑健標準誤差を示す。 *** $p < 0.01$, ** $p < 0.05$, * $p < 0.1$

注2. 説明変数には、年齢、年齢の二乗項、学歴、性別ダミー、結婚の有無を示すダミー変数、主観的健康度のダミー変数が含まれている。

より消費がどのように変化するかを検証した。消費は、食費、外食費、生活費、そして耐久財消費のそれぞれについて分析を行った。その結果、これまでに遺産を受け取ったことがある人は、食費と耐久財消費を統計的に有意に増加させていることがわかった。しかしながら、いつ受け取ったかによって、その消費にもたらす効果を識別することは困難である。そこで、JSTARが同一個人を追跡調査するパネルデータであることを利用し、前回の調査から2年の間に遺産を受け取ったかどうかにより消費が変化しているかを検証した。その結果、遺産を受け取った人は受け取っていない人に比べて耐久財消費を1～2万円増加させていることが分かった。これは、所得の外生的な変化があった場合、消費の種類によってもその影響が異なることを示している。

本研究では、遺産の受け取りの有無が消費にもたらす影響を分析した。今後の課題としては、遺産の受取額が大きいほど消費に影響があるかどうかや、遺産の受け取りを予期していた場合と予期せず遺産を受け取った場合で消費額が異なるかを分析する。また、今回の分析で利用したJSTARの調査期間は2011年の調査までで、現在利用可能なデータは最長でも2013年のデータである。そのため2018年の相続法改正の前後で遺産の受け取りが消費にもたらす影響が変化したかどうかについては扱えなかった。これは、今後、データの利用可能期間が延びた際の研究課題とする。

* 本研究は、平成27～30年度の科学研究費補助金（「主観的幸福度を用いた社会保障政策の厚生評価」（課題番号15H06399））に基づく研究成果の一部である。本稿の分析に使用しているJSTARデータセットは、独立行政法人経済産業

研究所、国立大学法人一橋大学、および国立大学法人東京大学が協力して実施している「くらしと健康の調査」で収集されたデータである。

【注】

- 1) 宇南山（2011）に恒常所得仮説の研究の発展がまとめられている。
- 2) 遺された財産のうち、借金の方がプラスの財産よりも大きければ相続放棄を行うことができるため、不労所得の減少のケースはのぞいている。

【参考文献】

- Atalay, K., and Barrett, G. F. (2015) . “The impact of age pension eligibility age on retirement and program dependence: evidence from an Australian experiment.” *Review of Economics and Statistics*, 97 (1) , pp.71-87.
- Brown, J. R., Coile, C. C., and Weisbenner, S. J. (2010) . “The effect of inheritance receipt on retirement.” *The Review of Economics and Statistics*, 92 (2) , pp.425-434.
- Deaton, A, and C Paxson. (1998) . “Economies of Scale, Household Size, and the Demand for Food.” *Journal of Political Economy* 106 (5) : pp.897-930.
- Groneck M. (2017) . “Bequests and Informal Long-Term Care: Evidence from HRS Exit Interviews.” *The Journal of Human Resources*, 52 : pp.531-572.
- Hamaaki J., M. Hori, and K. Murata. (2019) “The intra-family division of bequests and bequest motives: Empirical evidence from a survey on Japanese households.” *Journal of Population Economics*, 32 (1) , pp.309-346.
- Hrung, B. W. (2004) . “Parental net wealth and personal consumption.” *Journal of Economic Behavior & Organization*, 54 (4) , pp.551-560.

Hurd M. and J. Smith. (2001) "Anticipated and Actual Bequest" in Themes in the Economics of Aging, David A. Wise, editor, University of Chicago Press, pp.357-391.

Imbens, Guido, W., Donald B. Rubin, and Bruce I. Sacerdote. (2001) . "Estimating the Effect of Unearned Income on Labor Earnings, Savings, and Consumption: Evidence from a Survey of Lottery Players." *American Economic Review*, 91 (4) : pp.778-794.

Johnson, David, S., Jonathan A. Parker, and Nicholas S. Souleles. (2006). "Household Expenditure and the Income Tax Rebates of 2001." *American Economic Review*, 96 (5) : pp. 1589-1610.

Light, A., and K. McGarry. (2004) . "Why Parents Play Favorites: Explanations for Unequal Bequests." *American Economic Review*, 94 (5) : pp.1669-1681.

Mastrobuoni, G. (2009) . "Labor supply effects of the recent social security benefit cuts: Empirical estimates using cohort discontinuities." *Journal of public Economics*, 93 (11) : pp.1224-1233.

Matsuyama, H., Phillips, D., Chien, S., Ichimura, H., & Lee, J. (2014) "Harmonized JSTAR Documentation, version B" , USC Dornsife, Center for Economic and Social Research, Program on Global Aging, Health, and Policy. Available from URL: <http://www.g2aging.org>.

Weil, D. (1994) . The Saving of the Elderly in Micro and Macro Data. *The Quarterly Journal of Economics*, 109 (1) , pp.55-81.

濱秋純哉 (2018) 「世代間資産移転と家族介護」『季刊個人金融』2018 年春号 , pp.66-79.

JSTAR データセット 独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人一橋大学、国立大学法人東京大学.

宇南山卓 (2011) 「ライフサイクル・恒常所得仮説の検証とマクロ経済学的发展」『社会科学研究』第 63 巻第 1 号 : pp.73-90.

菅野早紀・松山普一 (2016) 「遺産が子の経済活動に与える影響 : 中高齢者パネルデータを用いた分析」『国民経済雑誌』第 215 巻 第 1 号 , pp.35-46.

すかの さき

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 (博士 (経済学))。神戸大学大学院経済学研究科講師を経て、2018 年 4 月より現職。

【主要著書・論文】

柳川隆・永合位行・藤岡秀英 (編) 『セオリー & プラクティス経済政策』「第 10 章 社会保障政策」(pp.222-247) 有斐閣、2017 年

Saki Sugano, "The Well-Being of Elderly Survivors after Natural Disasters: Measuring the Impact of the Great East Japan Earthquake" , *The Japanese Economic Review*, 67 (2) , pp. 211- 229 (2016) .

Joe Chen, Yun Jeong Choi, Kota Mori, Yasuyuki Sawada, Saki Sugano, "An Analysis of Suicide in Japan, 1997-2007: Changes in Incidence, Persistence, and Age Profiles" , *Social Indicators Research*, 121 (1) , pp. 253-272. (2015) .

Saki Sugano, Yusuke Matsuki, "Poisson Analysis of Suicide in Japan using Municipal Data" , *Applied Economics Letters*, 21 (11) , pp. 723-726 (2014) .
